

1. 件 名：日本原燃株式会社のERC備付資料（COP資料）の合理化について

2. 日 時：令和3年8月26日 10:00～11:50

3. 場 所：原子力規制庁3階 室内会議卓

4. 出席者

原子力規制庁 ERCプラント班

梶田プラント班員

原子力規制庁 緊急事案対策室

宮地防災専門官

（以下、テレビ会議システムによる出席）

原子力規制庁 ERCプラント班

古作プラント班長

原子力規制庁 官邸プラント班

大橋プラント班員、藤原プラント班員

日本原燃株式会社

安全・品質本部 安全推進部 部長 他6名

5. 要 旨

日本原燃株式会社（以下「日本原燃」という。）から、ERC備付資料（COP資料）の合理化について、説明があった。

原子力規制庁から、以下のとおり伝えた。

- ・COPとしては、実用炉ではプラント系統概要のように、1枚で設計基準対象施設及び重大事故等対処施設の重要施設の状態を簡潔に示しており、日本原燃においても同様の対応を検討してほしい。
- ・COPでまとめるものとERC備付資料で様式を作成して対応するものの分類の考え方は、対策の種別ではなく、対策の概要はCOPで全体を示し、施設情報の詳細はERC備付資料の様式を用いて適宜整理して情報共有する等の工夫が必要である。
- ・至近の訓練では、着手している対策が失敗する可能性も想定した対策、いわゆる2の矢・3の矢の対策について説明する意識がなく、臨機応変の対応ができていない。全電源喪失での重大事故等対策だけを意識するのではなく、あらゆる緊急時対応となる状態を念頭に事象進展の段階に応じて伝えるべきことを整理した上で、COP資料で何を記載するべきかを整理する必要がある。
- ・その際、現状のEALは想定事象間でAL対象事象やSEへの進展

のとらえ方にバラツキがあるため、EALの見直しも念頭に、COP資料の記載事項を整理していく必要がある。

- ・ERC備付資料は、事業者のERC対応担当者が施設の状態や対策の内容を簡潔に説明できるようにあらかじめ準備しているものと認識しているが、至近の訓練では資料の説明に時間を要しており、そもそもの目的が達成されていない。目的に照らした資料作成と運用するための教育訓練を進めてほしい。

日本原燃から、本日の面談を踏まえ対応するとの回答があった。

6. その他

配布資料

資料1：COP資料の合理化について